令和２年度業務評価及び令和４年度事業計画書に対する質問・回答（一覧）

【令和２年度業務評価について】
Q1.　業務評価項目は、「義務」「努力義務」など重要度や優先度の判断がわかるほうが、回答に「いいえ」があった時に評価の問題の大きさがわかりやすい
A1.　調査項目71番までは、国・県等の調査基準を準用していることから質問の主旨となる部分は義務と考えております。しかし、質問の内容は目的（主旨）達成のための1つの手法に対する質問となっていることからそのほとんどが努力義務となっています。また、調査項目72番以降は、地域包括支援センターの業務を取り巻く他事業に対する問いであり、参加・連携することが望ましいという考え方となります。
Q2.　長崎県の情報公開システムには、地域包括支援センターの夜間・休日の「専用携帯電話への転送」が記載されてあるが、佐世保市のＨＰには記載がない。必要はないか？
A2.　国の要綱では、「センターは、必ずしも24時間体制を採る必要はないが」と記載がありますが、緊急時などはセンター職員に速やかに連絡が取れる体制をとることとなっておりますので、ＨＰへの記載方法などについては、センター長会などで協議し、結論については令和４年度の当会に報告したいと考えます。
Q3.　地域ケア会議については、コロナ過にて、中止以外の方法の検討はありましたか。
A3.　現在はＷＥＢ会議にて実施しています。
Q4.　コロナ禍において、どのような相談が増え、どのように対応しましたか？
A4.　相談内容は、「外出自粛による体力低下」「県外のご家族が来佐できなくなったことでの生活支援」「訪問依頼や介護保険サービス利用希望」「詐欺まがいの電話」などがあっております。 　対応としては、「介護保険サービスの利用」「（負担にならない程度の）サロンリーダーや民生委員さんへの見守り・声掛け依頼」「自宅で出来る体操のポスターやＤＶＤの配布」「個別訪問による詐欺防止の啓発活動」を必要に応じ行っております。
Q5.　生活支援体制整備事業とはスムーズに連携できましたか？
A5.　コロナ発生当初はとまどい等ありましたが、現在はできています。
Q6.　早岐包括のみ職員の欠員が6ヶ月以上生じています。その間、具体的な取り組みと取組方法を教えてください。
Q6.　令和２年度に、地域包括支援センターの職員基準の見直しを行い、早岐包括については、令和元年度に比べ１名増となり、募集を行っていたものの、応募がなかったことから、増員1名分が欠員となっております。ただ、令和元年度の職員数に比べ欠員になっていませんので、これまで出来たいた業務ができなくなった事はありません。
Q7.　いくつかの包括で災害マニュアル等を整備し、職員間で共有できていないようですので、早期に整備をお願いします。また、手段や安否確認を行う災害基準や行う時期は決めてありますか？
A7.　災害マニュアルについては、現在、長寿社会課と検討・作成中です。基準やタイミングは市が災害警報を出したタイミングで電話などで連絡をとっています。
Q8.　項目42の質問で、日宇の回答が「いいえ」だが理由は「はい」ではないか。
A8.　「はい」が正しいです。
Q9.　項目77の質問で、宇久の回答は「はい」だが理由は「いいえ」ではないか。
A9.　「いいえ」が正しいです。

Q10.　項目77の「在宅医療連携」の質問で、日宇・清水・相浦などはコロナのために開催がなかったような記載があるが、その他はオンラインでの開催へ参加しているため、長寿社会課が案内して情報共有を図ったほうがいいのではないか

Q10.　これまでは、医療政策課や医師会主催などの情報については、情報共有をしておりましたが、各地域包括支援センターの参加する会議等までは行っておりませんでしたので、今後は事前に情報が入手できたものについては、全包括で情報共有を図りたいと思います。

【令和４年度事業計画について】

Q11.　コロナ過にて高齢者が引きこもるケースが増えていると聞いています。
そこで、各包括圏域で通所サービスやサロン等の利用者で、コロナ過で利用されなくなった方の割合はどれくらいでしょうか？

A11.　具体的な割合は把握できておりませんが、サービス事業所では期間限定での利用控えや地域のサロンの方からは参加者が減ったという話はお聞きするので、フレイルやオーラルフレイルになる可能性がある方が増えていることは認識しております。

Q12.　居宅介護支援事業所へ委託する際、業務委託拒否についての対策なども具体的にわかると幸いです。

A12.　新規のご利用者については、可能な範囲で新規導入の利用日をずらしてもらったり、圏域外の居宅事業所まで委託範囲を拡大するなどを行っていますが、根本的な解決方法は見いだせていません。

Q13.　山澄地域包括支援センターでは、遠方の家族ともｗｅｂにて顔の見える関係を構築していますが、どのようなツールを使用していますか。

A13.　ツールとしてはZOOMやメールを使用しています。セキュリティ面への配慮については、ウェブ会議を別室で行うことや、個人情報等の漏洩を防ぐため、個人情報等が保存されていない端末を用いています。

Q14.　人員確保に苦慮している地域がありますが、佐世保市として協力できる体制などはありますか。

A14.　医療福祉分野は全国的にも人員不足している業界であり、さらに地域包括支援センターは高齢者の虐待や認知症対応など、専門性が高く難しい業務であることから、他自治体においても人員確保が難しい現状にあると思います。長寿社会課としては、保健師・社会福祉士・理学療法士等専門職を配置し、連携を図り事業を推進することや、業務軽減や事業見直しの提案等を行っています。

Q15.　コロナ禍の中では独居高齢者の引きこもりが増えていると聞きます。どのように連携を考えますか

A15.　A４に記載している他、民生委員や自主活動グループの代表者などへ「気になる高齢者はいませんか？」などこちらからアプローチを掛け、必要にあわせて訪問を実施しています。

Q16.　人員確保が難しく、今後の職員離職や中長期休暇が生じた場合の対策、対応計画を知りたいです。

A16.　職員定着のための努力として、職員との面接で不満や悩み等の聞き取りを行い早期の声掛けや気づきによって離職予防を図ったり、休暇所得がいやすい環境づくり、評価制度や福利厚生の充実など、各法人ごとの定める規定に準じて、対策をしております。